

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

宝ホールディングス株式会社

E00396

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 睦
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241-5134
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 浦川 貴文
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241-5134
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 浦川 貴文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	164,279	163,172	350,665
経常利益 (百万円)	19,972	13,032	38,706
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	10,873	8,043	21,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,213	26,272	41,278
純資産額 (百万円)	244,317	272,071	255,318
総資産額 (百万円)	366,273	420,865	399,174
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	55.00	40.69	107.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	52.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,231	14,922	45,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,553	△15,796	△10,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,625	△9,711	△22,215
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	55,991	84,446	91,785

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.48	15.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高163,172百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益55,459百万円（同4.2%減）、販売費及び一般管理費42,995百万円（同12.4%増）、営業利益12,464百万円（同36.5%減）、経常利益13,032百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,043百万円（同26.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[宝酒造]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、ソフトアルコール飲料や原料用アルコール等は増加したものの、焼酎、清酒や本みりんなどは減少いたしました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、61,190百万円（前年同期比1.0%減）となりました。売上原価は、引き続き原材料価格の上昇の影響などはありませんでしたが、売上構成の変化などにより45,216百万円（同5.3%減）となり、売上総利益は、15,974百万円（同13.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期並みの12,021百万円（同0.2%増）となり、営業利益は、3,952百万円（同91.9%増）となりました。

[宝酒造インターナショナルグループ]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、米国、英国でウイスキーが引き続き増加し、清酒も増加いたしましたので、海外酒類事業の売上高は増加いたしました。海外日本食材卸事業も、海外の飲食店市場を中心に引き続き好調に推移し、新規拠点の展開なども寄与いたしましたので、増加いたしました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、77,164百万円（前年同期比21.1%増）となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い増加し、52,786百万円（同20.7%増）となり、売上総利益は、24,377百万円（同22.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し、18,120百万円（同26.5%増）となり、営業利益は、6,256百万円（同10.6%増）となりました。

[タカラバイオグループ]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけの変更による検査関連試薬の販売減少などにより、19,116百万円（前年同期比41.3%減）となりました。売上原価は、売上高の減少などにより5,772百万円（同45.3%減）となりましたので、売上総利益は、13,343百万円（同39.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費などが増加し、11,933百万円（同7.0%増）となり、営業利益は、1,410百万円（同87.0%減）となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、物流事業や印刷事業などが減少いたしましたので、14,866百万円（前年同期比4.6%減）となりました。売上原価は、12,729百万円（同5.0%減）となり、売上総利益は、2,136百万円（同2.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、943百万円（同0.2%増）となり、営業利益は、1,193百万円（同4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は240,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7,453百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,646百万円、商品及び製品が3,189百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は180,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,855百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が、建物及び構築物や建設仮勘定の増加などにより11,856百万円、無形固定資産が1,048百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価の増加などにより9,950百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、420,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,691百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は76,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,392百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5,160百万円、1年内償還予定の社債が5,000百万円、未払酒税が3,458百万円それぞれ増加し、未払金の減少などにより流動負債のその他が4,698百万円減少したことによるものであります。固定負債は71,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,454百万円減少いたしました。これは主に社債が5,000百万円、長期借入金が4,703百万円それぞれ減少し、固定負債のその他が5,303百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、148,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,938百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は272,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,753百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が4,688百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が10,416百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は51.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12,984百万円、減価償却費4,796百万円、未払酒税の増加3,458百万円、その他の流動負債の減少2,453百万円、法人税等の支払額3,319百万円などにより、14,922百万円の収入と、前年同期に比べ7,691百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出14,540百万円などにより、15,796百万円の支出と、前年同期に比べ6,243百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7,497百万円などにより、9,711百万円の支出と、前年同期に比べ11,913百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,339百万円減少し、84,446百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,428百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

工事等請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	完成予定
タカラバイオ株式会社	日揮株式会社	2023年8月3日	遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟の新設工事	2027年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,699,743	199,699,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	199,699,743	199,699,743	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	199,699,743	—	13,226	—	3,158

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,407,700	16.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,112,200	7.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,738,000	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	9,500,000	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,370,000	2.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,000,000	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	3,878,000	1.96
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	3,489,500	1.77
宝グループ社員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	3,234,748	1.64
日本アルコール販売株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番6号	3,000,000	1.52
計	—	89,730,148	45.39

(注) 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、その一部は、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,753,000	1.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	4,497,800	2.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,789,100	3.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,995,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,569,600	1,975,696	—
単元未満株式	普通株式 134,543	—	—
発行済株式総数	199,699,743	—	—
総株主の議決権	—	1,975,696	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	1,995,600	—	1,995,600	1.00
計	—	1,995,600	—	1,995,600	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,820	89,367
受取手形及び売掛金	69,717	71,363
商品及び製品	57,812	61,002
仕掛品	1,718	2,132
原材料及び貯蔵品	7,372	7,577
その他	8,765	9,589
貸倒引当金	△694	△684
流動資産合計	241,513	240,349
固定資産		
有形固定資産	88,890	100,747
無形固定資産		
のれん	10,668	11,505
その他	5,262	5,474
無形固定資産合計	15,931	16,980
投資その他の資産		
投資有価証券	30,573	37,373
その他	22,328	25,478
貸倒引当金	△64	△63
投資その他の資産合計	52,838	62,789
固定資産合計	157,661	180,516
資産合計	399,174	420,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,775	22,126
短期借入金	4,919	10,079
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	5,815	9,274
未払費用	6,368	6,019
未払法人税等	2,220	2,824
引当金	3,622	3,488
その他	22,733	18,035
流動負債合計	67,454	76,847
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	15,186	10,482
退職給付に係る負債	8,925	8,872
その他	32,288	37,591
固定負債合計	76,401	71,946
負債合計	143,856	148,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	163,825	164,356
自己株式	△1,682	△1,682
株主資本合計	177,363	177,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,974	17,663
繰延ヘッジ損益	286	290
為替換算調整勘定	13,686	24,103
退職給付に係る調整累計額	△359	△261
その他の包括利益累計額合計	26,588	41,795
非支配株主持分	51,366	52,382
純資産合計	255,318	272,071
負債純資産合計	399,174	420,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	164,279	163,172
売上原価	106,400	107,713
売上総利益	57,879	55,459
販売費及び一般管理費	※1 38,264	※1 42,995
営業利益	19,614	12,464
営業外収益		
受取配当金	445	496
その他	452	551
営業外収益合計	898	1,048
営業外費用		
支払利息	149	184
持分法による投資損失	113	—
為替差損	113	—
訴訟損失引当金繰入額	—	109
その他	163	185
営業外費用合計	539	480
経常利益	19,972	13,032
特別利益		
固定資産売却益	252	28
投資有価証券売却益	—	8
受取保険金	※2 652	—
国庫補助金	63	—
特別利益合計	967	36
特別損失		
固定資産除売却損	45	84
固定資産圧縮損	63	—
その他	16	—
特別損失合計	125	84
税金等調整前四半期純利益	20,815	12,984
法人税、住民税及び事業税	5,405	4,290
法人税等調整額	580	△337
法人税等合計	5,985	3,953
四半期純利益	14,829	9,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,956	988
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,873	8,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,829	9,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,113	4,688
繰延ヘッジ損益	372	3
為替換算調整勘定	16,041	12,436
退職給付に係る調整額	82	111
その他の包括利益合計	15,383	17,240
四半期包括利益	30,213	26,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,835	23,250
非支配株主に係る四半期包括利益	7,377	3,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,815	12,984
減価償却費	4,336	4,796
のれん償却額	472	544
引当金の増減額 (△は減少)	△297	△231
受取利息及び受取配当金	△531	△650
支払利息	149	184
固定資産除売却損益 (△は益)	△206	56
受取保険金	△652	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,541	941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429	1,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,131	△1,181
未払酒税の増減額 (△は減少)	△116	3,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,371	△1,639
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,103	△2,453
その他	203	△702
小計	15,338	17,771
利息及び配当金の受取額	541	683
利息の支払額	△177	△213
法人税等の支払額	△9,123	△3,319
保険金の受取額	652	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,231	14,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,001	△1,696
定期預金の払戻による収入	1,270	2,596
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,093	△14,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,160
補助金の受取額	32	—
その他	238	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△15,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	456
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,300	△7,497
非支配株主への配当金の支払額	△1,563	△1,999
リース債務の返済による支出	△369	△492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,551	—
その他	△840	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,625	△9,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,208	3,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,738	△7,339
現金及び現金同等物の期首残高	75,729	91,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 55,991	※ 84,446

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

記載すべき重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び賞与	9,677百万円	11,261百万円
賞与引当金繰入額	1,945	1,978

※2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

タカラバイオグループセグメントにおいて、前連結会計年度に海外からの輸送途上において発生した悪天候により商品の品質劣化に伴う損失が発生しましたが、当第2四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	67,075百万円	89,367百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,480	△4,943
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	396	22
現金及び現金同等物	55,991	84,446

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,315	37.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,512	38.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,337	63,608	32,584	157,530	6,749	164,279	—	164,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	121	2	608	8,827	9,435	△9,435	—
計	61,820	63,730	32,587	158,138	15,577	173,715	△9,435	164,279
セグメント利益	2,059	5,658	10,870	18,588	1,243	19,831	△216	19,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. セグメント利益の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去14百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△231百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,704	76,881	19,116	156,702	6,470	163,172	—	163,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	282	0	768	8,396	9,165	△9,165	—
計	61,190	77,164	19,116	157,471	14,866	172,338	△9,165	163,172
セグメント利益	3,952	6,256	1,410	11,619	1,193	12,812	△348	12,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. セグメント利益の調整額△348百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△343百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ	計		
酒類	61,337	7,188	—	68,525	2,800	71,325
海外日本食材卸	—	56,420	—	56,420	—	56,420
バイオ	—	—	32,584	32,584	—	32,584
その他	—	—	—	—	3,646	3,646
顧客との契約から生じる収益	61,337	63,608	32,584	157,530	6,446	163,977
その他の収益	—	—	—	—	302	302
外部顧客への売上高	61,337	63,608	32,584	157,530	6,749	164,279

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ	計		
酒類	60,704	8,799	—	69,503	2,717	72,220
海外日本食材卸	—	68,082	—	68,082	—	68,082
バイオ	—	—	19,116	19,116	—	19,116
その他	—	—	—	—	3,446	3,446
顧客との契約から生じる収益	60,704	76,881	19,116	156,702	6,164	162,866
その他の収益	—	—	—	—	305	305
外部顧客への売上高	60,704	76,881	19,116	156,702	6,470	163,172

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	55円00銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,873	8,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,873	8,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	197,704	197,704

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行います。また、あわせて当社の自己株式の保有方針に則り、自己株式の消却を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 300万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.52%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30億円 (上限)
- (4) 取得期間 2023年11月13日から2024年2月20日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記 2. により取得する株式の全株式数
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.50% (上限株数300万株の場合))
- (3) 消却日 2024年2月29日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 知美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。